

事務事業評価資料

施策名	多自然交流活動の推進		所管部局課名	県土整備部まちづくり局都市政策課						
事業名	多自然居住交流拠点整備支援事業		担当者電話番号	都市政策係 078-362-4324						
事業目的	都市住民のふるさと志向に応えながら多自然居住のまちづくりによる地域の活性化を図る 都市部で多自然地域の情報を常設的に都市住民に提供する場を確保し、都市農村交流や定住推進を図る									
事業内容	多自然地域での空き家等を活用した都市農村交流拠点施設整備への補助 5,000千円×県1/3(市町1/3、団体1/3) 都市部での空き家・空き店舗等を活用した情報発信拠点施設整備への補助 4,500千円×県1/3(団体2/3)			事業開始年度	平成17年度					
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額				
	事業費	(688千円) 1,250千円		(1,375千円) 2,500千円		(3,317千円) 6,334千円				
	人件費	847千円	従事人員 0.1人	836千円	従事人員 0.1人	820千円 従事人員 0.1人				
	総コスト(+)	2,097千円	従事人員 0.1人	3,336千円	従事人員 0.1人	7,154千円 従事人員 0.1人				
事業の目標	都市と農山漁村の交流人数の増加			[目標設定理由] 都市と農産漁村の交流人口を増やすことにより、都市住民の田舎暮らし志向の高まりへの対応と、農山漁村の地域活性化のマッチングを図っていくことが必要であるため						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H20	H21	H22	
		都市と農山漁村の交流イベントによる多自然交流人数(21年度からの累計)	10,000人	25年度	-	2,000人 (2千円)	4,000人 (6千円)	-	20%	40%
評価結果	必要性	団塊世代の大量退職などを背景に都市住民の田舎暮らし志向が高まっている。一方、多自然地域では少子高齢化の急速な進展等により地域の活力が大きく減少しており、多自然居住や都市農村交流の更なる推進を図っていく必要がある。								
	有効性	交流イベントの開催など、各整備施設の活用による都市農村交流が進んでおり、着実に成果があがっている。								
	効率性	1件あたりの上限額を設定しており、効率的に実施している。								
	民間・市町との役割分担	事業者の事業に対し、県・市町が応分の負担で補助しており、役割分担は適正に行われている。								
	受益と負担の適正化	・多自然地域での交流拠点施設整備では、受益が生じる所在市町にも経費負担を求めており、負担の適正化を図っている。 ・都市部での情報発信拠点整備においては、不特定多数の市町情報を発信することから県と事業者のみの費用負担としている。								
実施方針	方向性	新規	○ 拡充	継続	実施手法の見直し					
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
説明	多自然居住のまちづくりの更なる推進を図るため、補助制度の拡充を図りつつ、継続実施する。									